

【課題】

E-1 悩みや困り事を相談できない

【現状と必要性】

（悩みや困り事の相談環境）

- ・個人や世帯が抱える多様で複雑化した困りごとや地域が抱える課題を自らのこと（「我が事」）として捉え、包括的に「丸ごと」受け止める相談支援体制を整える必要がある。
- ・少子高齢化や核家族化の進行、人口減少、地域のつながりの希薄化など、地域社会を取り巻く環境の変化により、町民の抱える福祉ニーズは多様化、複雑化してきている。
- ・全国的にみても単独世帯や夫婦のみの世帯が増加しており、三世帯世帯が減少している。

（地域での相談環境）

- ・地域住民が「我が事」として課題解決にあたる地域力の強化を図ると共に、医療・介護・福祉関係機関のみならず、分野を超えた関係機関が連携することで、町全体で相談支援に取り組む包括的な仕組みづくりが必要である。
- ・誰にとっても居場所と出番のある、繋がり合い、支え合う、心豊かな「地域共生社会」の実現を目指す必要がある。
- ・地域における「困りごと解決力（地域課題解決力）」を強化する必要がある。縦割りを打破した多分野・多機関の連携を確立していく事が求められている。

【KPI】

※2023年度については、上段が2018年度設定した目標値、下段が達成値となる。

基準値
(2018年度)

目標値・
達成値
(2023年度)

目標値
(2028年度)

地域（近所）において、自身や家族の悩み事などを真剣に相談できる

29.4 ⇒ 45.0 ⇒ 55.0

町民が地域で互いに支えあっている

- ⇒ - ⇒ 65.9

【SDGs】



【基本計画】

■相談できる環境づくり

事業計画	期間
I 地域共生社会の実現 ① 我が事・丸ごと支え愛事業（再掲） 地域社会の中で、子どもから高齢者まで、全世代にわたりそれぞれが生き生きと輝き、「生まれてよかった」、「住んでよかった」、「訪れてよかった」と思える、個性と魅力あふれるシマの実現に向けて”チームせとうち”で取り組む。  ※チームせとうち“我が事・丸ごと”支え愛宣言（2018年2月） ② 島の保健室事業 「我が事・丸ごと支え愛のまち」づくりの取組において、出張相談所を開設し、加計呂麻地域住民の相談支援に取り組み、安心の地域づくりに努める。 ③ 地域包括化推進員の配置 西方地区など他の地域において、キーパーソンとの連携強化により、地域力強化に努めるため地域包括化推進員の配置を検討する。 II 地域力の強化 ① 地域おこし協力隊の配置 都市圏などから本町に移住してきて、集落の維持活性化に係る活動、地域行事に係る支援などを行いながら定住・定着を図る。	令和6年度～令和10年度 令和6年度～令和10年度 令和6年度～令和10年度 令和6年度～令和10年度

【課題】

E-2 集落の文化・催事・防災機能の維持が難しい

【現状と必要性】

（集落の現状）

- ・高齢化、過疎化という現実の中で、これまでと同様にシマの慣習・文化・コミュニティを確保することは困難である。
- ・「田舎暮らし」や「グローバル化」等の社会現象が顕著化している。
- ・人口減少、コミュニティの縮小という流れは続いているものの、Uターン者や観光客などの入込みが目立つようになり、新たな活気が生まれつつある。
- ・元々の住民、Uターン者、シマを離れた出身者それぞれが幸せに暮らしている政策を展開する必要がある。

（集落の防災機能）

- ・地域防災の要である消防団については、高齢化社会による若年層の入団者の減少は喫緊の課題となっている。

瀬戸内町の高齢化率

	瀬戸内町全体	加計呂麻島	請島	与路島
平成30年4月	36.7%	52.4%	64.0%	54.3%
令和6年4月	40.7%	56.9%	71.3%	43.7%

【KPI】

※2023年度については、上段が2018年度設定した目標値、下段が達成値となる。

基準値
(2018年度)

目標値・
達成値
(2023年度)

目標値
(2028年度)

地域活動・行事が活発である	45.4	⇒	60.0 44.0	⇒	61.2
町民が地域で互いに支え合って暮らしている	43.2	⇒	60.0 49.0	⇒	65.9

【SDGs】



【基本計画】

■ 集落の活性化

将来像⑤：文化・民俗を大切にしながら，教育や観光に積極的に活用している

事業計画	期間
I コミュニティ活動の推進 ① 集落及び各種コミュニティ活動団体への支援 集落内環境整備や集落内の自然環境を保護するための美化作業，文化芸能遺産等保存伝承整備女性連絡協議団体，青年団活動，文化協会等の組織を推進する。コミュニティ職員の配置 ② 集落等支援対策強化事業（住民参加事業） 地域の課題解決や活性化を図るため，集落や団体，NPO等が主体となり実施する活動を支援する。 （例）集落の美化作業，文化芸能遺産等保存伝承，地域産業活性化支援等 また，地域独自の文化資源を観光に活用し，保存継承や産業の活性化等に役立てる。	令和6年度～令和10年度 令和6年度～令和10年度
II コミュニティの再編（交流人口・関係人口） ① 移住体験事業 本町に移住等を希望する者に，本町での生活体験ができる移住体験住宅を貸与することにより，移住・定住の促進を図る。 嘉鉄・押角集落に整備している。 ② Uターン者資格取得費助成 本町出身者で進学・就職等のために町外で居住していた者が定住の意思を持って本町に転入した際に就職・開業等に必要となる資格取得に係る経費の一部を助成する。	令和6年度～令和10年度 令和6年度～令和10年度
III 集落における消防機能の強化 ① 消防水利施設の整備 火災時における，消火困難地域への施設整備簡易消火栓等 ② 集落における消防団の充実強化 複数の地区がひとつの分団，複数の団員で管轄する地区方面隊体制とし，防火防災体制の強化と共助体制の充実を図ったところであるが，今後も新入団員の募集活動を継続促進し，また訓練・研修等を重ね，消防団の充実強化を図る。	令和6年度～令和10年度 令和6年度～令和10年度

【課題】

E-3 自衛隊等との連携強化

【現状と必要性】

（本町の自衛隊の状況）

- ・昭和37年（1962年）に自衛隊の佐世保地方隊・奄美基地分遣隊が開設以来、本務に加えて自然災害時の救助・救援等、行政と連携して尽力いただいているところである。
- ・東日本大震災の教訓を踏まえ、どのような災害が起ころうとも、最悪の事態に陥ることが避けられるような強靱な行政機能、地域社会、地域経済を事前に作り上げていくことが必要である。
- ・消防・防災対策については、近年、複雑多様化する各種災害に対応するため、地域の防災力強化や総合的な防災対策、消防・救急体制の充実、情報伝達体制の整備などを推進する必要がある。



（災害時の対応）

【KPI】

※2023年度については、上段が2018年度設定した目標値、下段が達成値となる。

基準値
(2018年度)

目標値・
達成値
(2023年度)

目標値
(2028年度)

町民が地域で互いに支え合って暮らしている

43.2

⇒

60.0
49.0

⇒

65.9

【SDGs】



【基本計画】

■ 共存共栄のまちづくり

事業計画	期間
I 自衛隊等との連携 ① 防災体制の強化 総合防災訓練など関係機関と合同訓練の実施 自衛隊との連携強化については、部隊が配備され、防衛体制の強化や災害救助支援など、平時からの防災体制の確立と災害時における連携強化に努める。 ② 災害時の連携強化 災害救助支援にかかる応援協定の締結 大規模災害発生時に迅速な応急活動等により、住民の生命、財産を災害から保護するとともに、災害復旧活動に資することを目的に協定の締結に努める。 II 自衛隊等との交流 ① イベント交流 自衛隊市中パレードや各種イベントなどを通じて自衛隊と身近に触れ合い、自衛隊活動の理解を深める。	令和6年度～令和10年度 令和6年度～令和10年度 令和6年度～令和10年度



(自衛隊市中パレード)

【課題】

E-4 他地域とのさらなる連携

【現状と必要性】

（他地域・団体との連携）

- ・地域の過疎化が進行し、人材や財源が減少していくことで、地域で抱える課題の解決が進まない。
- ・一つの町だけでは解決出来ない大きな課題も他地域・団体等と連携し、取組むことで、課題解決や未来創造につながり、共に有益となる事業が展開できると考える。

【広域連携の事例】

○奄美群島広域事務組合との連携

奄美群島12市町村と連携し、奄美群島成長戦略ビジョン実現を図る。

奄美群島振興交付金の活用

○大島本島南部振興協議会との連携

大和村・宇検村とともに、大島南部の振興発展を図る。

○姉妹都市である南相馬市との教育・文化交流

○奄美・やんばる広域圏交流

（世界の一員としての意識）

- ・本町も国連サミットで全会一致で採択されたSDGs（持続可能な開発目標）で掲げる「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のため、世界の「国づくり」と「人づくり」に貢献していく。



【KPI】

※2023年度については、上段が2018年度設定した目標値、下段が達成値となる。

基準値
(2018年度)

目標値・
達成値
(2023年度)

目標値
(2028年度)

周辺市町村との連携が進んでいる

15.1

⇒

45.0
20.8

⇒

47.0

【SDGs】



【基本計画】

■グローバルな連携の構築

将来像②：森，海，文化を活かした学びに取り組み，地域を担う人材が育っている

事業計画	期間
I 郷友会とのさらなる連携 ① 各郷友会との連携 瀬戸内町出身者で組織する郷友会との連携強化及び，本町出身者，二世，三世との繋がりを深めていき，幅広い政策で郷友会との「チームせとうち」を推進する。	令和6年度～令和10年度
II 大学等との地域包括連携 ① 地域包括連携協定の締結 これまで地域包括連携協定を締結した各団体とさらなる連携を深めていくこと及び新たに本町の課題解決や未来創造を推進する団体と共に有益な事業の展開を目指す。 ② 産官学連携による研究拠点誘致 様々な地域課題の解決に向けて，大学や企業等と連携し，瀬戸内町をフィールドとした共同研究や商品開発に向けた研究拠点化を図る。 また，地域の生徒たちが先端研究や先端技術に触れ，瀬戸内町ならではの学びの機会を創出する。	令和6年度～令和10年度
III ふるさと納税（企業版ふるさと納税）の取組 ① ふるさと納税のPR活動 ふるさと納税のメニューの拡充を図ることで，本町を応援したいと思う方をさらに増やしていく。	令和6年度～令和10年度
IV 世界の国や地域との連携 ① SDGsに基づく貢献 SDGsを基に世界のあらゆる地域・団体と共に課題解決や地域振興を推進する。	令和6年度～令和10年度



（SDGsカラーに彩られた国連本部ビル）